

自治会・町内会等に着目したコミュニティの形成と実態について-いわき市を対象として-

福島工業高等専門学校○学生会員 加藤湧亮
正会員 齊藤充弘

1. はじめに

近年、全国的な人口の減少と少子高齢化は、重大な社会問題となっている。この問題は、コミュニティにおいてもその機能と維持に支障をきたしている状況にある。一方、2011年3月に発生した東日本大震災は、今日のコミュニティが抱える様々な課題や問題点を露呈させたといえることができる。福島県いわき市では、地震発生直後の原発事故により、住民の自主的な避難が相次ぎ、機能すべきコミュニティが機能不全に陥ってしまったほか、復興段階にある現在においては、従前からのコミュニティの維持が大きな課題となっている。

そこで、本研究は、福島県いわき市のまち(市街地)地域を対象として、コミュニティの実態を明らかにすることを目的とする。また、東日本大震災を通じた活動実態を同様に明らかにすることにより、震災等の非日常における活動実態についても明らかにすることを目的とする。

2. 研究の対象と自治会・町内会等の形成

いわき市は、1966(昭和41)年10月の広域合併以前の旧市町村単位により、13地区に区分することができる。本研究の対象5地区(平、好間、内郷、常磐、小名浜)の概況(2010年)を表1に示す。面積は、304.06km²と市全体の24.7%に留まる一方、人口は250,734人と市全体の73.3%、世帯数についても96,795世帯と同じく75.2%を占めている。

このような地域における自治会・町内会等の形成についてみてみると、5地区のうち人口や世帯数の多い平や小名浜において自治会・町内会等数を多くみることができ、また大字や小字等の行政区の数も多くなっている。ここでは特に、平における小字数(1,163)が他地区と比較しても著しく多い形となっている。それぞれの相関をみても、面積や人口、世帯数ともに相関係数が0.9以上と高い結果となっている。

ここで小名浜地区についてみると、自治会・町内会等の面積は地区内において大小ばらつきがあり、面積が周囲と比較しても小さく、集中している地域をみることができる。それらの地域は、支所が立地する中心市街地や住宅団地が多く立地する地域であることがわかる。また、そこでは人口や世帯数も多くなっており、人口集中地区であるといえることができる。

表1 対象5地区の概況

地区	大字数	小字数	自治会・町内会等数	面積(km ²)	人口(人)	世帯数
平	52	1,163	111	109.88	98,077	38,545
好間	11	209	15	26.69	13,358	5,313
内郷	10	181	9	31.62	26,813	10,905
常磐	19	310	35	48.23	34,886	13,210
小名浜	48	804	110	87.64	77,600	28,822
合計	140	2,667	280	304.06	250,734	96,795

(2010年10月1日現在)

3. コミュニティの実態

対象地区における自治会・町内会等の活動実態を明らかにすることを目的として、各区長を対象にアンケート調査を実施した。その調査概要を表2に示す。

(1)東日本大震災時の機能

1) 震災前の活動

震災前に行っていた活動としては、図1にみるように「地域の清掃や環境の保全などの環境美化活動」の回答割合が94.7%と大多数の自治会・町内会等で行われていたことがわかる。次いで、「祭りや伝統芸能などの維持・保全活動」

(回答割合69.2%)、「災害予防や防災対策などの防災活動」(同62.7%)、「子供の見守りなど犯罪防止活動」(同52.7%)と半数以上の自治会・町内会等で行われている。全体として、平均4.5の活動に取り組んでおり、最も多いところで11(1自治会・町内会等)、最も少ないところで1(同7つ)となっている。

2) 地震発生直後の活動

地震発生直後に自治会・町内会等で行った活動についてみたものが、図2である。これをみると、「地区内の被害状況の確認(住宅・道路・水道等の被害の把握)」の回答割合が78.4%と最も多く、次いで「行政との連携(救援物資の受取り等、行政とのパイプ役)」が64.9%となっている。一方、「特に活動は行わなかった」自治会・町内会等が6つあった。対象地区全体としては、平均5.6の活動に取り組んでおり、最も多いところで16(同1つ)となっている。

表2 アンケート調査の概要

調査対象	平(110地区)、好間(15地区)、内郷(9地区)常磐(35地区)、小名浜(110地区)
回答数(回収率)	平:70(63.6%)、好間:9(57.1%)、内郷:7(87.5%)、常磐:23(67.7%)、小名浜:69(63.9%)、5地区合計:176(62.3%)
調査期間	2013年11月~12月
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査項目	・震災時の地区の活動実態(15項目) ・地区の問題について(1項目) ・各種団体(平:14項目、好間:10項目、内郷:9項目、常磐:13項目、小名浜:16項目) ・神社祭典、祭り、イベント(142項目) ・その他、行事(18項目) ・自由記述 ・回答者属性(年齢、性別) ・自治会・町内会等属性(名称、加入世帯数、加入率)

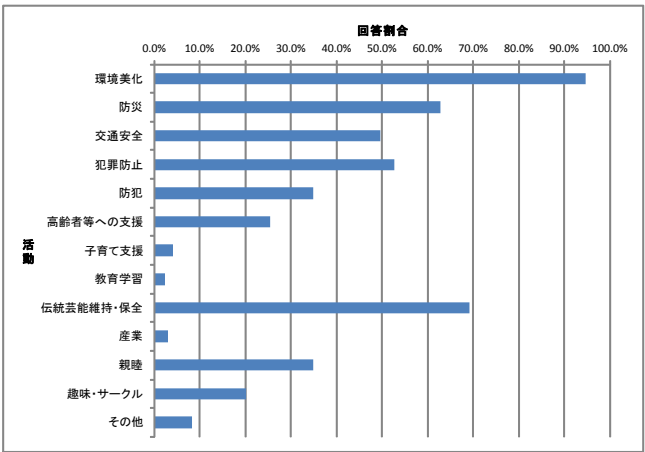


図1 震災前の活動

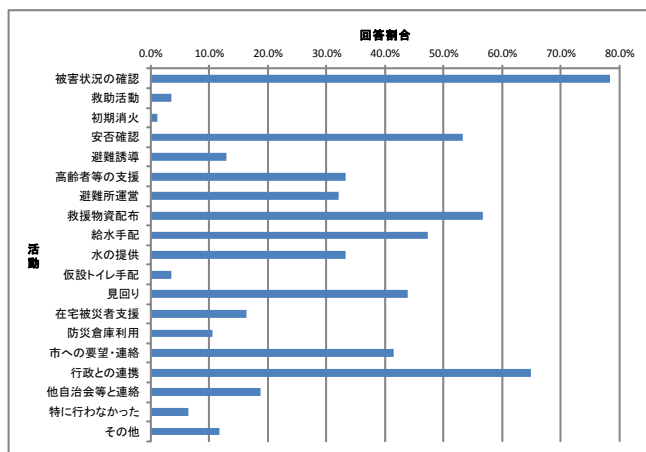


図2 地震発生直後の活動

ここで、震災前の活動との関係をみてみると、相関係数は0.66となっている。そのなかでも、「特に活動は行わなかった」ところにおいては、震災前の活動数の平均が3.6と全体と比較しても少ない結果となっている。

(2) 日常のコミュニティ

対象5地区における日常のコミュニティの実態について、「各種団体、組織」、「祭り、行事」、「その他、行事」に分類し、「現在あるもの」、「ないもの」、「かつては存在していたものの現在はないもの」に分けてみた。その結果、「各種団体、組織」としては、「子供会」が80.6%の自治会・町内会等において「現在あるもの」としてあげられており最も多く、次いで「老人クラブ」が60.0%となっており、この2つが50%以上の自治会・町内会等において「現在あるもの」とされている。また、「祭り、行事」については、「お盆」が73.1%の自治会・町内会等において「現在あるもの」としてあげられており最も多く、次いで「盆送り」が66.9%となっており、50%以上の自治会・町内会等において「現在あるもの」とされているものが11個みることができる。さらに、「その他、行事」については、「秋の清掃」が84.0%で最も多く、次いで「春の清掃」で81.1%となっており、「地区総会」(76.6%)とともに50%以上の自治会・町内会等において「現在あるもの」としてみることができる。全体としてみると、地区によって「現在あるもの」が「ないもの」であったり、「かつては存在していたものの現在はない」ものであったりとさまざまな形態をみることができる。

4. 震災時の活動と日常のコミュニティとの関係

東日本大震災時の自治会・町内会等の活動と日常のコミュニティの関係について分析してみたものが、表3である。震災時に「特に活動は行わなかった」6つの自治会・町内会等は、平と小名浜の2つの地区にあり、中心市街地内や社宅自治会等に該当するものであることがわかる。これらの自治会等の震災前の活動数をみ

表3 震災時の活動と日常のコミュニティ

地区	自治会・町内会等名称	地域の特徴	大字	震災前の活動数	現在ある日常のコミュニティ数		
					「各種団体、組織」	「祭り、行事」	「その他、行事」
平	平第10区新川町新和会	中心市街地	平	3	5	3	3
平	平35区	中心市街地・社宅自治会等	平	2	2	31	2
小名浜	古湊	中心市街地	小名浜	3	5	33	3
小名浜	中通	中心市街地	小名浜	0	2	0	0
小名浜	大原第二	中心市街地隣接地域	小名浜大原	3	4	34	3
小名浜	龍山	社宅自治会等	渡辺町田部	3	6	2	5

てみると、2〜3に留まっており、全体の平均4.5と比較しても少なく、小名浜地区の中通については0となっている。

また、現在ある日常のコミュニティについてみてみると、「祭り、行事」については複数の自治会等で多くみられるところがあるものの、全体としてみると「各種団体、組織」、「その他、行事」とともに、数が少ない結果となっている。特に、中通については、「祭り、行事」と「その他、行事」がともに0となっている。

さらに、震災前の活動数が13項目中9〜11の自治会等を活動数が特に多い自治会・町内会等(11)として抽出し、同様に活動数が0〜2の自治会等を活動が少ない自治会・町内会等(28)として抽出し、地震発生直後の活動内容について分析した。その結果、活動数が多い自治会等は、住宅団地が存在する大字に多くみることができる。一方で活動数が少ない自治会等は、中心市街地に多くみることができる。活動数が多いところでは、「地区内の被害状況の確認」や「行政との連携」、「他の自治会等との連絡・調整」を中心に、複数の活動を行っているのに対して、活動数が少ない自治会等においては、「特に活動は行わなかった」ところが3つある。このように、取り組んだところと取り組まないところの差がみられる活動があり、震災前の自治会・町内会等としての取り組みや日常のコミュニティの存在と地震発生直後の活動との関係をみることができる。

5. おわりに

いわき市のまち(市街地)地域を対象とした本研究の成果として、次のことをあげることができる。

第一に、東日本大震災時の自治会・町内会等の機能を明らかにすることができた。地震直後に多くの自治会・町内会等で行われた活動がある一方で、取り組みに差がみられる活動があることがわかった。

第二に、震災前の活動や日常のコミュニティの実態について明らかにすることができた。ここでも、自治会・町内会等により、その実態に差がみられることがわかった。

第三に、地震直後の活動と震災前の活動や日常のコミュニティの形成と実態との関係について、一定の関係性を見出すことができた。震災前の活動数や日常のコミュニティ形成が多いところにおいては、地震直後の活動も多くなっているのを見ることができる。

コミュニティは、空間と社会の両構造により成立しているため、今後はその関係性を追究していくことが必要であると考えられる。

参考文献

- 「自治会・町内会等と相当する大字、小字一覧表」、いわき市役所市民協働部市民協働課、好間支所、内郷支所、常磐支所、小名浜支所、2013年5月
- 宗慎一郎他：集合住宅による単独自治会の実態と周辺町会との関係ー東京都江東区における町内会組織を通してー、都市計画論文集No.42-3、pp685-690、日本都市計画学会、2007年
- 伊藤洋輔、加藤湧亮、齊藤充弘、東日本大震災におけるコミュニティの機能について〜いわき市沿岸域を対象として〜、平成24年度土木学会東北支部技術研究発表会、IV-30、2013年